

潮 流

イノベーション（革新）と金融機関

理事研究員 高島 浩

リーマン証券の破綻を発端とする国際金融危機の原因のひとつに、証券化商品の金融イノベーションがあるとされている。証券化とは、貸出資産を金融機関のバランスシートから切り離して新たな投資商品を作り出す手法である。金融機関にとっては、与信後にその資産を即座に売却することで資金効率を高め、収益力を引き上げることが可能となる手法であり、実体経済にとっても、金融市場を効率化する手段として有益なものである。ただし、キャッシュフローを高度に組み合わせた複合商品も開発され、実質リスクを正しく反映しないまま高い外部格付を取得した商品が生み出されていったことが、金融危機を作り出した一因といえる。リスク分析が難しい複雑な商品が開発されたことにより、結果として実体経済に悪影響を与えることとなってしまったことは、金融イノベーション活用の負の側面が明らかになった事例といえるのではないだろうか。

最近では、ITを活用したイノベーションを金融業務に取り入れようとする動きがある。これは、従来、金融機関が独占していた預金・貸出・決済の分野において、ITベンチャー企業が類似のサービスを革新的な手法で提供する動きが欧米で活発になったことを契機とする動きである。米国の大手金融機関であるJP MorganのCEOが株主宛の書簡で「競争相手はシリコンバレーからやってくる」と指摘しているように危機感を持った捉え方がされている。欧米の金融機関において、今後の銀行業務の将来像にも強い影響力を及ぼすとの見方が広まりつつある。

日本においても、ITイノベーションの取り込みによる利用者への利便性確保への取組みが、金融機関の将来像に大きなインパクトを持つとの認識が定着しつつある。金融審議会では、金融サービスに関するイノベーションを積極的に取り入れることが可能となるような銀行業規制等のあり方がテーマのひとつとして検討が進められている。今後、国内の金融機関の経営戦略において、ITイノベーションの取り込みによる利用者の利便性確保への取組みが重要なテーマとなっていくことが想定される。

一方、ITを活用した金融サービスの向上は、顧客との取引関係にも影響を与える。例えば、インターネットを活用した取引が増加することに伴い、顧客の店舗を利用する目的も変化し、店舗数の減少や店舗で提供するサービス内容が変化することも想定される。また、インターネットを利用しない高齢者等の利便性が損なわれることが懸念されるなどの影響もある。

IT関連企業と競合しつつ、革新的な金融サービスを提供するためには、新たな組織風土や発想が必要であり、従来以上のスピードが求められる。また、イノベーションが金融機関のビジネスモデルを大きく変化させる可能性もある。金融機関には、顧客に対して信頼性のあるサービスを提供することが最も重要な使命であることを踏まえた適切なイノベーションの活用が求められているのではないかと。